

四半期報告書

(第161期第2四半期)

日本カーボン株式会社

(E01140)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第161期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 日本カーボン株式会社

【英訳名】 Nippon Carbon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮下 尚史

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀一丁目10番7号

【電話番号】 03（6891）3730 （大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 業務統括部長 今井 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀一丁目10番7号

【電話番号】 03（6891）3730 （大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 業務統括部長 今井 浩二

【縦覧に供する場所】 日本カーボン株式会社大阪支店
（大阪市北区西天満4丁目11番22号（阪神神明ビル内））
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第2四半期 連結累計期間	第161期 第2四半期 連結累計期間	第160期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	19,804	23,917	48,017
経常利益 (百万円)	5,681	8,637	16,508
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,730	5,612	10,292
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,613	6,121	10,076
純資産額 (百万円)	36,730	48,168	42,734
総資産額 (百万円)	62,638	75,783	73,598
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	337.82	507.34	931.89
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.2	55.3	49.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,437	2,001	12,633
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△1,101	△1,859	△2,051
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△1,331	△1,232	△2,418
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	13,442	18,501	19,602

回次	第160期 第2四半期 連結会計期間	第161期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	227.50	212.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。関係会社の異動の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」に記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速懸念の影響を受け、輸出や生産活動に弱さがみられました。

世界経済は、米国では、米中貿易摩擦への懸念はあるものの設備投資には底堅さが見られ、個人消費は堅調さを維持しています。一方、中国では、内需回復の遅れから景気減速感が継続し、欧州でも、景気停滞感が続いています。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります鉄鋼産業は、国内市場・海外市場とも総じて堅調に推移しました。一方、半導体関連産業は、調整局面が続いています。当社グループを取り巻く事業環境は、電極製品では、一部の輸出向けで弱さが見られましたが、国内を中心に市況の改善傾向が持続しました。一方、ファインカーボン製品では在庫調整圧力による減速感が見られました。

このような事業環境を背景に、当社グループでは更なる発展のための体制強化を行いました。4月には中国にNippon Carbon Shanghai Co., Ltd. を当社100%出資により設立し、中国市場での機動的な事業展開推進を図っております。このほか、中期経営方針に沿ったセグメント別事業の最適化や原価低減等を推進すると共に、引き続き企業市民としてコンプライアンス体制の一層の強化・拡充と、最良の製品を通して広く社会に貢献すべく品質管理の徹底を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高239億1千7百万円（前年同四半期比20.8%増）、営業利益88億8千5百万円（同58.9%増）、経常利益86億3千7百万円（同52.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益56億1千2百万円（同50.4%増）と増収増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

（炭素製品関連）

電極部門は、電極市場全体として需給の引き締まりが持続し、主要原材料の価格上昇を背景に、売価是正が浸透しています。

ファインカーボン部門は、半導体関連市場の旺盛な需要を背景に、炭素繊維製品および特殊炭素材料製品の販売は好調なスタートを切りましたが、足元では調整局面を迎えています。リチウムイオン電池負極材は、民生向けは減少しましたが車載向けを中心に底堅さを維持しています。

この結果、売上高は224億5千6百万円（前年同四半期比22.1%増）、セグメント利益（営業利益）は86億8千8百万円（同60.3%増）となりました。

（炭化けい素製品関連）

炭化けい素連続繊維は、昨年の工場火災復旧工事およびその後の安全確認作業が完了し、生産を再開しております。第1四半期連結会計期間において発生した出荷遅れも順調に回復し、売上高は8億7千8百万円（前年同四半期比12.9%減）、セグメント利益（営業利益）は9百万円（同90.6%減）となりました。

(その他)

産業用機械の製造・販売は安定して推移した結果、売上高は5億8千2百万円（前年同四半期比44.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1億7千9百万円（同168.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は757億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億8千4百万円増加しました。流動資産は、売上債権の減少9億5千9百万円、現金及び預金の減少11億円並びにたな卸資産の増加30億6千5百万円等により、509億1千8百万円と前連結会計年度末に比べ10億9百万円の増加となりました。固定資産は、有形固定資産の増加8億9千8百万円および投資有価証券の増加3億1千2百万円等により248億6千4百万円と前連結会計年度末に比べ11億7千4百万円増加しました。

負債は276億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億4千9百万円減少しました。流動負債は、仕入債務の減少8億6千6百万円および未払法人税等の減少18億2千7百万円等により217億6百万円と前連結会計年度末に比べ26億4千万円減少しました。固定負債は、長期借入金の減少6億1千5百万円等により、59億7百万円と前連結会計年度末に比べ6億9百万円減少しました。

純資産は、配当金の支払5億5千万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益56億1千2百万円およびその他有価証券評価差額金の増加2億8千6百万円等により481億6千8百万円と前連結会計年度末に比べ54億3千3百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ11億円減少し、185億1百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、20億1百万円の収入（前年同四半期 44億3千7百万円の収入）となりました。仕入債務の減少額8億6千1百万円およびたな卸資産の増加額30億8千9百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益86億3千7百万円、売上債権の減少額9億4千1百万円並びに減価償却費8億9千5百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、18億5千9百万円の支出（前年同四半期 11億1百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出18億5千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、12億3千2百万円の支出（前年同四半期 13億3千1百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額5億5千4百万円および長期借入金の返済による支出5億9千7百万円等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億7千6百万円（全額炭素製品関連セグメント）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,832,504	11,832,504	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数100株。
計	11,832,504	11,832,504	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	11,832,504	—	7,402	—	1,851

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,517	4.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,790	3.41
角田 博	東京都新宿区	3,000	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,988	2.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,626	2.36
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2-3-2	2,107	1.90
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	2,101	1.89
THE BANK OF NEW YORK 133972 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	2,021	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,873	1.69
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,319	1.19
計	—	27,344	24.62

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,988百株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,626百株
野村信託銀行株式会社(信託口)	2,101百株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,873百株

2. 上記のほか、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式427百株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 726,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,057,500	110,575	同上
単元未満株式	普通株式 48,604	—	同上
発行済株式総数	11,832,504	—	—
総株主の議決権	—	110,575	—

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1百株(議決権1個)含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15百株(議決権15個)含まれております。
4. 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式427百株(議決権の数427個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーボン株式会社	東京都中央区八丁堀 1-10-7	726,400	—	726,400	6.14
計	—	726,400	—	726,400	6.14

- (注) 1. 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1百株あります。
2. 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式427百株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,747	18,646
受取手形及び売掛金	※ 15,270	※ 14,310
商品及び製品	6,889	8,658
仕掛品	4,351	4,864
原材料及び貯蔵品	3,255	4,038
その他	415	419
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	49,908	50,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,502	15,783
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,300	△9,401
建物及び構築物（純額）	6,202	6,382
機械及び装置	41,826	43,340
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,859	△37,260
機械及び装置（純額）	4,966	6,079
車両運搬具及び工具器具備品	3,084	3,181
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,665	△2,751
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	418	430
土地	3,516	3,510
建設仮勘定	1,087	686
有形固定資産合計	16,192	17,090
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,390	5,703
繰延税金資産	402	371
その他	1,510	1,532
貸倒引当金	△8	△9
投資その他の資産合計	7,295	7,597
固定資産合計	23,689	24,864
資産合計	73,598	75,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 7,392	※ 6,526
短期借入金	8,381	8,410
未払費用	728	1,285
未払法人税等	4,841	3,014
賞与引当金	193	263
役員賞与引当金	125	57
工場移転関連費用引当金	539	466
その他	※ 2,144	※ 1,682
流動負債合計	24,346	21,706
固定負債		
長期借入金	4,867	4,252
繰延税金負債	229	291
退職給付に係る負債	847	778
役員退職慰労引当金	39	43
役員株式給付引当金	50	57
環境対策引当金	28	28
資産除去債務	62	62
その他	391	394
固定負債合計	6,517	5,907
負債合計	30,863	27,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,857	7,857
利益剰余金	21,646	26,708
自己株式	△1,924	△1,921
株主資本合計	34,982	40,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,584	1,871
繰延ヘッジ損益	6	4
為替換算調整勘定	42	11
退職給付に係る調整累計額	△77	△53
その他の包括利益累計額合計	1,556	1,833
非支配株主持分	6,195	6,287
純資産合計	42,734	48,168
負債純資産合計	73,598	75,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	19,804	23,917
売上原価	11,831	12,215
売上総利益	7,972	11,702
販売費及び一般管理費	※ 2,380	※ 2,816
営業利益	5,592	8,885
営業外収益		
受取配当金	66	67
持分法による投資利益	30	-
為替差益	13	-
その他	77	134
営業外収益合計	187	202
営業外費用		
支払利息	44	43
持分法による投資損失	-	28
為替差損	-	19
固定資産除却損	15	159
その他	38	200
営業外費用合計	98	450
経常利益	5,681	8,637
税金等調整前四半期純利益	5,681	8,637
法人税、住民税及び事業税	1,326	2,819
法人税等調整額	405	△46
法人税等合計	1,731	2,773
四半期純利益	3,949	5,863
非支配株主に帰属する四半期純利益	218	251
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,730	5,612

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	3,949	5,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△412	287
繰延ヘッジ損益	-	△1
為替換算調整勘定	61	△51
退職給付に係る調整額	14	23
その他の包括利益合計	△336	257
四半期包括利益	3,613	6,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,370	5,889
非支配株主に係る四半期包括利益	242	232

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,681	8,637
減価償却費	752	895
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△150	△50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39	3
受取利息及び受取配当金	△66	△68
工場移転関連費用引当金の増減額 (△は減少)	-	△73
固定資産除却損	15	159
支払利息	44	43
持分法による投資損益 (△は益)	△30	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,393	941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,550	△3,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,595	△861
未払費用の増減額 (△は減少)	360	557
未払金の増減額 (△は減少)	27	△283
未収入金の増減額 (△は増加)	213	△15
その他	284	△390
小計	4,744	6,432
利息及び配当金の受取額	67	68
利息の支払額	△44	△43
法人税等の還付額	5	-
法人税等の支払額	△338	△4,503
保険金の受取額	3	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,437	2,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,109	△1,850
無形固定資産の取得による支出	△13	△5
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	5	-
その他	18	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,101	△1,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110	60
長期借入金の返済による支出	△550	△597
自己株式の純増減額 (△は増加)	0	△1
配当金の支払額	△550	△554
非支配株主への配当金の支払額	△120	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,331	△1,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,000	△1,100
現金及び現金同等物の期首残高	11,441	19,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,442	※ 18,501

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、中国にNippon Carbon Shanghai Co., Ltd. を設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託 (BBT) 導入)

当社は、取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は128百万円、株式数は427百株、当第2四半期連結会計期間の期中平均株式数は433百株となります。また、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、前連結会計年度末日および当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形および当第2四半期連結会計期間末日満期手形が、前連結会計年度末残高および当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	118百万円	112百万円
支払手形	336 "	229 "
設備関係支払手形	97 "	48 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ このうち主な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
運賃及び荷造費	543百万円	563百万円
貸倒引当金繰入額	0 "	1 "
役員退職慰労引当金繰入額	5 "	6 "
役員株式給付引当金繰入額	15 "	13 "
役員賞与引当金繰入額	55 "	57 "
退職給付費用	32 "	39 "
賞与引当金繰入額	4 "	2 "
給料及び賞与	396 "	593 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	13,587百万円	18,646百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△145 "	△145 "
現金及び現金同等物	13,442百万円	18,501百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	554	50.00	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

(注) 2018年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月10日 取締役会決議	普通株式	554	50.00	2018年6月30日	2018年8月27日	利益剰余金

(注) 2018年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	555	50.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 2019年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会決議	普通株式	1,110	100.00	2019年6月30日	2019年8月27日	利益剰余金

(注) 2019年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,394	1,008	402	19,804	-	19,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	-	207	210	△210	-
計	18,397	1,008	609	20,015	△210	19,804
セグメント利益	5,418	104	66	5,590	1	5,592

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,456	878	582	23,917	-	23,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	386	386	△386	-
計	22,456	878	969	24,304	△386	23,917
セグメント利益	8,688	9	179	8,877	8	8,885

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	337円82銭	507円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,730	5,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,730	5,612
普通株式の期中平均株式数(百株)	110,437	110,629

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、前第2四半期連結累計期間は446百株、当第2四半期連結累計期間は433百株を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,110百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………100円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年8月27日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	日本カーボン株式会社
【英訳名】	Nippon Carbon Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 尚史
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀一丁目10番7号
【縦覧に供する場所】	日本カーボン株式会社大阪支店 (大阪市北区西天満4丁目11番22号(阪神神明ビル内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮下尚史は、当社の第161期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。